

「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」概要一部改訂案

資料3-2

2025（令和7）年1月策定、2026（令和8）年8月一部改訂

■取組の方向性

- 一人一人が主役として豊かさを実感できる社会をめざし、府内市町村をはじめあらゆる主体と連携しながら、次の3つの視点で、これまでの取組をさらに充実・強化していく必要がある。
- これらの認識のもと、「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、これまでの方向性を継承し、次の3つの柱で取組を進める。

視点1 将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少傾向を可能な限り抑制する

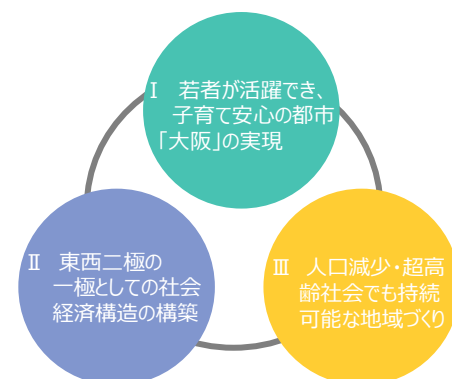
- アンケート結果などからは、少子化の背景として、若者が置かれている厳しい経済状況や、価値観の多様化といったことが見て取れる。若い世代が自ら主体的に「結婚し、子どもを産み育てたい」と望んだ場合に、その希望がかなうよう、社会全体で支えていくことが必要。

視点2 東京一極集中を是正。大阪の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける

- 大阪・関西万博をインパクトに「副首都・大阪」の実現をめざし、暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高めていく。そして、進学、就職、子育てといったライフイベントのタイミングで多く起こる人口流出を抑制するとともに、交流人口の増加にもつなげていくことが必要。

視点3 直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める

- 人口減少・超高齢化による「負の影響」を最小化するため、多様な人材が活躍できる環境を整えることや、デジタルの力を最大限活用すること。住民に身近な市町村が将来にわたって行政サービスを安定的に提供できるよう、基礎自治機能の充実・強化を図ることなどが必要。



基本目標・基本的方向

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

①これからの大阪を担うひとをつくる

具体的目標（KPI）

- 就業率（15～34歳）：全国平均を上回る
- 高校生就職率（希望者）：100%をめざす
- 「全国学力・学習状況調査」の平均正答率：全国水準の達成・維持をめざす
- 全国体力等調査評価：全国水準の達成・維持をめざす
- 英語力を有する生徒の割合：60%（2027年度まで）
- いじめ解消率（政令市除く）：100%をめざす

（1）若者の活躍支援

学生・若者への就職・職場定着支援、大阪公立大学等授業料等無償化、大阪公立大学のキャンパス整備 等

（2）子どもの育成環境の充実

高等学校等授業料無償化、学力・体力の向上に向けた取組、グローバル人材の育成、ICT等を活用した教育環境の充実、不登校児童・生徒への包括的支援、児童虐待等への対策 等

②結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的目標（KPI）

- 就業率（女性）：全国平均を上回る
- 合計特殊出生率：全国水準の達成・維持をめざす
- 女性活躍推進法に基づく推進計画の策定市町村数：2030年度までに全市町村
- 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間：2030年度までに140分/日以上

（1）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

保健・医療環境づくり、待機児童の解消、高等学校等授業料無償化、結婚を望む人のための出会いの支援 等

（2）仕事と子育ての両立

ワーク・ライフ・バランスの促進、就業支援など女性の活躍支援 等

II 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

③大阪の経済を強くする

具体的目標（KPI）

- 実質経済成長率：年平均2%以上
- 転入超過率（対全国）：前年を上回る
- 転出超過率（対東京圏）：前年を下回る
- 充足率：前年を上回る（※充足率：求人数に対する充足された求人割合）
- 外国人労働者数：毎年、2018年から2023年までの年平均増加割合以上の増加をめざす

（1）産業の創出・振興

スタートアップ・エコシステムの推進、健康・医療関連産業の支援、国際金融都市の推進、企業立地の促進、中小企業等のDX推進 等

（2）企業の人材確保支援

多様な人材が活躍できる環境整備、外国人材の受入促進・共生推進、リスティング等による能力向上支援 等

（3）インフラの充実・強化

広域交通インフラ整備、関西国際空港の競争力強化 等

④ひとが集まる大阪をつくる

具体的目標（KPI）

- 日本人延べ宿泊者数（大阪）：3,700万人泊（2030年まで）
- 来阪外国人旅行者数：2,300万人（2030年まで）

（1）都市魅力の創出・発信

国内外への魅力発信・誘客促進、水都大阪の魅力創出、大阪産（もん）グローバルブランド化の推進、スポーツツーリズムの推進、商店街店舗魅力向上 等

（2）観光客の受入環境の充実

公共交通機関等における案内の多言語化、Osaka Free Wi-Fi設置促進 等

III 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

⑤住み続けたいまちをつくる

具体的目標（KPI）

- 転出超過率（対東京圏）：前年を下回る【再掲】
- 南海トラフ巨大地震による人的被害：限りなくゼロに
- 温室効果ガス排出量：2013年度比48%削減【2030年度まで】

（1）持続可能な地域づくり

スマートシティ化の推進、市町村の移住・定住促進のサポート 等

（2）安全・安心の確保

地震・津波の被害想定の見直し、国土強靱化計画に基づく災害対策強化、治安・防犯の推進、大阪防災アプリの活用、ファシリティマネジメント推進 等

（3）環境にやさしい都市の実現

都市緑化の取組、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現、カーボンニュートラルの実現 等

⑥誰もが健康で活躍できるまちをつくる

具体的目標（KPI）

- 府内民間企業の障がい者実雇用率：2027.6時点2.7%
- 健康寿命：2019年から3歳以上延伸【2035年度まで】

（1）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

潜在求職者の雇用、高齢者・障がい者等の多様な人材が活躍できる環境整備、外国人材の受入促進・共生推進 等

（2）健康寿命の延伸

健活10<ケンカツテン>の展開、健康づくり支援プラットフォーム（健康アプリ「アスマイル」）の整備、依存症対策の強化、スマートヘルスシティの推進 等

（3）高齢者等がいいきと暮らせるまちづくり

地域の実情に沿った医療提供体制の構築、地域包括ケアシステムの構築 等